

6-7面

対談

濱田 健司 さん

全農

神出 元一 代表理事 理事長

農福連携で労働力不足に取り組む 全農も一翼を担い、地域創生へ

5面

TACパワーアップ大会2018を開催



ようこそ、山形
山形県産品

台湾の百貨店に設置した常設販売棚で山形県産農畜産物のトップセールスをする山形県本部運営委員会の長澤豊会長(右)(8面)



農福連携で対談した神出元一理事長(左)と濱田健司さん(6-7面)

小さなYAMAGATAマルシェ
(JA全農山形)



<https://www.zennoh-weekly.jp/>

Web
限定

「国産鶏居酒屋 はせどり 秋葉原店」が
ラジオ番組で紹介される

(畜産総合対策部)

News!



在香港日本国総領事館の和田大使が全農に来所

国産農畜産物の輸出拡大に向け、引き続きの連携を確認

輸出対策部

在香港日本国総領事館大使兼総領事の和田充広氏が11月16日、全農を訪れ長澤豊会長はじめ役員と意見交換しました。

全農は今年4月、香港現地事務所（全農インターナショナル香港（株））を設置し、国産農畜産物の輸出拡大に向け取り組んでいます。和田大使は、前任の松田邦紀氏の後を受けて、11月に着任することとなり、全農を訪れました。

和田大使は「農水大臣からも、香港しっかりやろう

と言われている。全農の事務所ともよく連携させてもらい、頑張っていきたい」と意気込みを語りました。

長澤会長は「全農は現地に事務所を置いて、覚悟を持って取り組んでいる。緒に就いたばかりだが、アドバイスいただきながら進めていきたい」と引き続きの協力を要請しました。

全農は在外公館とも連携しつつ、国産農畜産物の輸出拡大に向けて取り組んでいます。



神出理事長（左から）全農リポート2018の説明を受ける和田大使（右手奥）



固い握手を交わす和田大使（左）と長澤会長

News!



本物の日本産和牛を世界のレストランへ

米国の名門調理師学校で2年目の和牛講座開く

JA全農インターナショナル（株）

JA全農インターナショナル株式会社は11月23日、米国ニューヨーク州の名門調理師学校「カリナリー・インスティテュート・オブ・アメリカ」（CIA）で、日本産の和牛についてレクチャーする「和牛講座」を開きました。

この調理師学校は、「料理人のハーバード大学」と呼ばれており、多くの生徒は卒業後、ミシュラン星付きレストランで勤務します。2016年から日本食講座を開講しており、JA全農インターナショナル（株）は2017年から「和牛講座」を担当し、今回で2年目となりました。

佐俣宏紀先生を講師として招き、和牛に関する講義、カッティング・調理の実演（時雨煮、冷しゃぶ、すき焼き、ステーキ）の後、生徒による実習を行いました。実習後の試食では、すき焼きと生卵をおかずにご飯をお代わりする生徒も大勢いました。

JA全農インターナショナル（株）は、今後も「和牛講座」を継続し、世界中のレストランで本物の日本産和牛がメニューに加わっていくことを目指します。



和牛について講義する全国食肉学校の佐俣宏紀先生



講師の指導のもと、和牛のカッティング実習を行う生徒



ナイルワークスドローンのデモ飛行を開始

全農職員8人が国交省から飛行承認を得てドローン操縦

耕種総合対策部

全農は、航空法に定められた手続きとして全農職員8人によるナイルワークスドローン（Zibo1108）の飛行許可・承認申請を直接国土交通省に行い、今年11月に認められました。

最新型のドローンは、肥

料や農薬の省力散布だけでなく、AI技術を活用した生育状況の把握と局所施用、収量予測といったデータに基づく精密農業が可能にし、生産性を大幅に向上できる技術として期待されています。

全農が出資する株式会社ナイルワークスのドローンは完全自動飛行型で、タブレット（タブレット）の画面を操作するだけで、事前に登録した圃場（ほじょう）を自動で飛行、散布、撮影します。その飛行精度は縦横方向に数センチ程度の誤差で、操縦者の飛行技能に関係なく、誰が操作しても正確に飛行させることができます。



全農職員がデモ飛行を始めた(株)ナイルワークスの完全自動型ドローン

今後、当該職員8人で各地でのデモフライト対応のほか、オペレーター養成講習会で講師としての活動を開始します。さらに年度内にオペレーター有資格者の拡大を進め、ドローンの普及を加速します。



担い手に向け総合的情報発信！ 担い手アグリサミット開催

共同購入トラクター、自動飛行ドローンなどに注目

広島県本部

広島県本部は11月7、8日、東広島市河内町のJA西日本営農技術センターで「JAグループ広島 担い手アグリサミット」を開きました。3回目となる今回は、2日間で担い手経営体、JA関係者など502人が来場しました。

来場者の関心を集めた実演会では、広島県では初の自動飛行ドローンの試験飛行をはじめ、白ネギの自走式収穫機、土壌の排水性を高める「パラソイラー」などの実演を実施しました。

展示ブースは、農業ICTの特設など28のブースを展開。このうち、農機展示コーナー



注目を集めた自動飛行ドローンの実演



10月から発売を開始した共同購入トラクターに見入る来場者

ナーでは10月から発売を開始した共同購入トラクターをはじめ、リモコン草刈り機などが人気を集めました。この他にも、水田雑草の防除体系、水稲・園芸収量向上対策など七つのセミナーを準備。省力化・単収向上に向けて、来場した生産者は熱心に見入っていました。

News!



JA東京中央と(株)アグリゲートが業務提携

差別化した農産物のブランディングや販売などで連携

総合企画部



業務提携したJA東京中央の城田恒良組合長(左から3人目)と(株)アグリゲートの左今克憲代表取締役(同4人目)。地場野菜「大蔵大根」を使った弁当とともに

JA東京中央と都内で17店舗の「旬八青果店」を運営する株式会社アグリゲート(全農が出資)は、11月26日に業務提携を結びました。

(株)アグリゲートは「未来においしいをつなぐ、インフラの創造」をミッションとして掲げ、この実現のためにJA東京中央との事業創造に期待しています。

一方、JA東京中央は「都市農業を守る農協」として、

300を超える管内組合員生産者のニーズへの対応や、地域住民への貢献のための各種支援を期待しています。具体的には

①東京都での農業生産だから出来る差別化した農産物のブランディングと販売

②ファーマーズマーケットにおいての仕入販売ノウハウや機能の提供

③旬八大学を通じ、販売・営業・マーケティングなどの人材教育、紹介、業務請負

④農業者と農協とのコミュニケーションを円滑にするITツールの共同開発などを実施する予定です。

(株)アグリゲートでは今回の事業提携を起点として、全国で同様の課題を持つ多くのJAの支援と業務提携を広げていきたいと考えています。

News!



西洋梨「ル レクチエ」試食などで新潟県産農産物PR

大阪で「ヤンマーサポーターズマッチJA全農にいがたサンクスデー」開催

新潟県本部

新潟県本部はヤンマーアグリジャパン株式会社の協力で11月24日、大阪市内のヤンマースタジアム長居で、「ヤンマーサポーターズマッチJA全農にいがたサンクスデー」(セレッソ大阪vs柏レイソル)の開催に合わせ、新潟県産農産物をPRしました。

当日は、来場者へ新潟県産コシヒカリを使用した新潟県本部オリジナルデザインの米飯パックの配布(2万個)と新潟県が誇る西洋梨「ル レクチエ」の試食をメインに行いました。

「ル レクチエ」を食べた方

からは、「甘くておいしい」や「ル レクチエという梨があることを初めて知った」とのコメントをいただき、関西在住の一般消費者に新潟県産農産物をPRすることができました。

新潟県本部はこれからも県内、県外の方々に新潟県産農畜産物をPRしていきます。



ヤンマースタジアム長居で来場者に米飯パックを配布



来場者に「ル レクチエ」の試食



配布した新潟県本部オリジナル米飯パック

TACパワーアップ
大会2018の受
賞者

TACパワーアップ大会2018を開催 事例発表などで日頃の取り組みを共有

全農は11月15、16日、横浜市で「TACパワーアップ大会2018」を開き、全国から約600人のTACやJA役員、担い手らが参加しました。

【耕種総合対策部】

TACパワーアップ2018 受賞者一覧

JA表彰

滋賀県	北びわこ農業協同組合【全農会長賞】
北海道	あさひかわ農業協同組合
石川県	小松市農業協同組合
滋賀県	おうみ富士農業協同組合

JA特別表彰(事業承継部門)

石川県	金沢市農業協同組合
-----	-----------

TAC表彰

北海道	あさひかわ農業協同組合	村上 達也 氏
秋田県	あきた北農業協同組合	本多 孝平 氏
茨城県	新ひたち野農業協同組合	保田 昌宏 氏
新潟県	越後中央農業協同組合	川本 花子 氏
石川県	金沢市農業協同組合	押田 哲男 氏
滋賀県	グリーン近江農業協同組合	岩穴口博美 氏
島根県	島根県農業協同組合	石川 敏子 氏
福岡県	福岡八女農業協同組合	橋本 篤児 氏

担い手向けTAC通信表彰

新潟県	新潟みらい農業協同組合
京都府	京都中央農業協同組合
兵庫県	たじま農業協同組合
島根県	島根県農業協同組合

大会宣言

我々TACは更なる飛躍を目指して、
一、多様化する担い手のニーズにJAグループの総合力で応えます。
一、担い手とともに営農を通して、地域の活性化に貢献します。
一、担い手のために、日々進歩する農業の可能性に挑戦し続けます。

大会は、「担い手の声を反映した地域生産振興の実践」、「労働力支援や事業承継支援等の地域全体の課題解決」、「TAC活動の強化によるJAグループの総合力の発揮」の3点をテーマとして表彰や事例発表などを行いました。

表彰式では、全農会長賞にJA北びわこ、JA特別表彰(事業承継部門)にJA金沢市など9JAと8人のTACを表彰しました。

取り組み事例の発表では、新作物の作付け提案による所得向上、機械化や新たな栽培技術の課題解決の取り組みが紹介さ



事例発表するJA北びわこの丸岡課長



分科会では熱心な議論が展開

れました。

基調講演では、元サッカー日本代表監督、現在はFC今治のオーナーを務める岡田武史会長が「サッカー振興とチームづくり、今治からの挑戦」と題し、サッカーを通じたチームづくりと地域振興について講演しました。

分科会では、「TACの新規設置」、「事業承継支援」、「人材育成支援」など6つのテーマで行い、TACの他に農業者3団体(日本農業法人協会、全国農協青年組織協議会、全国農業青年クラブ連絡協議会)からも参加をいただき、熱心な議論が展開されました。

全国のTACが一堂に会し、日頃の取り組みを共有・議論することでTAC活動の意欲向上につながる有意義な大会となりました。全農は今後もTACの取り組みを全力で支援していきます。

一般社団法人 J A 共済総合研究所主任研究員
一般社団法人 日本農福連携協会 顧問

濱田 健司 さん

はまだ・けんじ 1969年東京都生まれ。東京農業大学大学院修了。博士(農業経済学)。農の福祉力、障がい者就農、農福連携などについて調査研究。農林水産省農林水産政策研究所客員研究員なども務め、著述・講演活動、さらには国、自治体、現場への助言・協力も精力的に行う。



力不足に取り組む い、地域創生へ

でも取り組みをスタートするに当たり、農福連携の動きをリードする
問の濱田健司さんを招き、神出元一理事長と対談を行いました。【広報部】

当初は無理と
言われた農福連携

濱田健司さん 農福連携の

研究を始めたのは14年前です。その頃、農業関係者に話すと、「障がい者って何ですか」「障がい者に農業ができるんですか」という反応でした。また、福祉の方からも、「農業って難しいじゃないですか」「障がい者に農業ができるんですかね」と言われました。大学の先生にも、省庁の方にも、無理と言われました。

でも、私は現場を見たんです。現場を見たらできると確信しました。私はJ A 共済総合研究所の研究員なので、もともとJ A の職員ではないですし、生産者でもなければ福祉の職員でもありません。でも、日本の農村地域に働く人がいなくなるといふ、非常に恐ろしいことになるという危機感がありました。

たまたま、ある障がい者施設から、障がい者の賃金をアップしてくださいという相談があり、行ってみたら、ひと月1万2000円でした。衝撃を受けた私は「これは何とかしなければならぬ」と思いました。そのとき、ある障がい者、30代の下半身が不自由な男性でしたが、「何か困ったことはありませんか」と聞いたところ、

「か」と聞いたら、「何も困っていません」との答えが返ってきました。障がい者年金を月8万円くらいいもらって、お父さんお母さんからのお小遣いをもらって、不自由はないということでした。しかし、いつまでも続くものではありません。また、あるJ A の介護施設に行ったら、その職員が「本当はもっと違う仕事ができるのに、内部障がいがあつて介護施設で働いているんです」と打ち明けてくれました。

私は、福祉の世界は何かおかしい、何とかしなければいけないと思いました。障がい者の就労のことを考えたとき、一方で人が少なくなっている農村のことを思い起こし、マッチングしたらいいのではと考えたのが「農福連携」でした。

神出元一理事長 農業部門だ

けで労働力不足に対処するのは不可能です。農福連携は、その大きなファクターになります。また、異業種連携も重要で、工場で働く人を農繁期に農業で働いてもらって、工場としても、農業が賃金を支払う分、コストが抑えられます。また、農閑期に工場が製造計画を組めば、農業から工場に労働力を融通できます。

「農泊」は農業に触れてみた

という方、外国人のインバウンドも含め、そういう方を、農業労働に参加してもらうことも考えられます。学校教育においても、農業との交流や農業体験をしてもらうことによって、それが強く印象に残ると、職業選択の際に農業を選ぶ割合が増えます。これはデータが出ています。ミッシングワーカー(働いておらず、求職活動もしていない人)が社会復帰への訓練のため、農業労働に参加することもあります。

新規就農を確保するためには、親から子への承継だけでは将来おぼつきません。労働力支援の経験を積みながら、就農につなげていきます。

農福連携は協同組合らしい取り組み

濱田さん 農福連携は協同

組合らしいと思います。それは、地域で困っていること、必要としていることを共に取り組むことにあります。農協が信用事業や共済事業をやっているのは、それが地域になくて困っていたからですよ。それでは、今地域で困っていることは何だろうと考えたとき、高齢化していて、生活の場がない、働く場がない、そういうことを一緒に考えることが重

全農
神出 元一 代表理事理事長

農福連携で労働 全農も一翼を担

障がい者が農業で働く「農福連携」が注目されています。全農と
JA共済総合研究所主任研究員で一般社団法人 日本農福連携協会 顧

要だと思っています。これからのJ
Aの役割とは、地域の住民、地
域の経済、地域の生活を支える
ことにあると思います。そうす
ることによって、地域に必要とされ
る存在になると思います。

J Aにはすごい可能性がある
と思います。農福連携を進めよ
うとするとき、J Aが動けば、
あつという間に進みます。農福
連携というのは、農福商工連
携、農福介護連携、農福医療
連携、農福教育連携といった
「農福+a」で一層広がってい
ますが、J Aには直売所も選果
場もあるし、介護施設も厚生
連病院もあります。J Aは今あ
る資源を使うと、地域ごとの農
福+aの取り組みができます。

神出理事長 日本は、地域が
疲弊して東京だけが生き残る
ということはありません。地域が
活性化するのは、何をかいても、
1次産業である農業が元気に
なること。元気になるというこ
とは、生産量が増えること、ある
いは差別化した産品を生産す
ること。そのためには必ず労働力
の問題を乗り越える必要があ
ります。

労働力の問題を支援するこ
とで、地域に人が集まり、お金が
落ちて、商工会も潤うし、病院
だって、学校だって充実する、こ

れが地域創生の本当の姿だと
思います。国がやるべきことでも
ありますが、全農が一翼を担
い、自主的な取り組みとして進
めていく。そのことによって地域
が栄え、日本が栄えていきます。

それぞれの分野に厚生労働
省や文部科学省や内閣府など
の官庁が関係しますが、役所が
やつてくれるということではな
く、私たち全農が所管の省庁と
協議して、福祉や教育といった
世界にアプローチしていきます。

濱田さん 全農に期待したい
のは、農福連携という言葉がま
だまだ知られていない中で、全
農が動くことで、連合会やJ A
に、できれば農家にも、そういう
ことがあるのだということを知っ
てもらふこと。まず農業サイド
に一番やつてほしいことです。

私は一研究員ですが、研究
だけはおもしろくなくて、いか
に社会を変えていくかを考えて
います。初めは、「農業は社会的
弱者のためにあるわけではない」
と否定されましたが、現場で頑
張っている方がいて、それを私が
伝えることによって、徐々に認め
られるようになってきました。私
は研究員でもあり、「総合プロ
デューサー」でもあります。現場
も分かるし、企画もするし、人
もつなぐ、研究も行う、全部や

ります。
全農にもできるところから
やつてもらい、多様な人たちが
一緒にいる社会、笑顔になれる
社会を作りたいと思います。

濱田健司さんの著書プレゼント

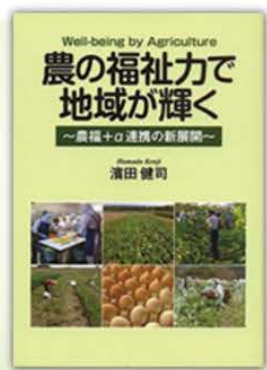
濱田健司さんの『農の福祉力で地域が輝く～農福+a連携の新展開～』（創森社）を抽選で5名様にプレゼントします。郵便はがきに、郵便番号、住所、氏名、年齢、所属JA、電話番号、「JA全農ウィークリー」の感想をご記入の上、ご応募ください。

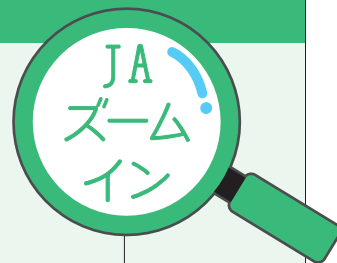
〒100-6832 東京都千代田区大手町1-3-1 JA全農広報部

JA全農ウィークリー「濱田健司さん本プレゼント」係

平成30年12月31日(月)当日消印有効

※応募者多数の場合は抽選で当選者を決定いたします。また、当選の発表はプレゼントの発送をもって代えさせていただきます。
※いただいた個人情報は、プレゼントの発送にのみ使用いたします。





麦類、新規需要米、畜産含め

地域一体型の農業をサポート

JAおやまは平たんな土地を活かした米や麦、イチゴやトマトなどの施設園芸を含む青果物、花き類や和牛といった畜産など、多種多様な

農業が特徴です。

バラ出庫のCE増設し 飼料用米生産サポート

管内はビール大麦や小麦などの全国有数の麦



思川カントリーエレベーターで
24トトラックへの積み込み

管内はビール大麦や小麦などの全国有数の麦作産地で、その後作として新規需要米（主に飼料用米）の作付けが拡大し、その後の増加も見込まれました。これを受け平成24年10月、新規需要米生産の拡大補助を目的に、「思川カントリーエレベーター（CE）」（総処理量3000ト、平成29年産米集荷量2639ト）を設立しました。大きな特徴として、フレコン出庫

と並行した「バラ出庫」があります。県内3カ所だけでの取り組みで、24トトラックへ直接積み込みフレコン使用料を削減します。加えて、もみ殻の地域の畜産農家などへの配布など、耕畜連携にも取り組みます。

現在、思川CEを含め2基のCEと9基のライスセンターが稼働し、耕種農家をサポートしています。今後

管内一体となり、麦類から新規需要米の作付けといった生産体系を支援し、他産業との連携も含め、地域一体型の農業を拡大していきます。

「とちぎ和牛」の ブランド力向上へ

管内の主な農畜産物の一つが「とちぎ和牛」です。管



牛の生育状況を説明する松本さん

内の黒毛和種の肥育頭数は県内1位を誇り、現在はEU・シンガポールを中心に輸出にも取り組み、県内出荷頭数の50%を占めています。「とちぎ和牛」は今年度の全農肉牛枝肉共励会にて、全国の銘柄牛の中から最高賞を受賞したブランド牛で、国内・海外で高く評価されています。

JAおやま肥育牛部会長とJAグループ栃木和牛販促委員会会長を務める松本一男さんは、「今年度からJA東日本くみあい飼料（株）の配合飼料「肉牛アドバンスライス」という飼料に切り替えています。飼料用米圧ペンの含有量の多さが特徴で、牛肉の食味向上を期待します。管内の新規需要米作付けの増加もあり、飼料用米を多く含む飼料を与える、その牛のふん尿を堆肥として活用する、良質な飼料用米ができるといった、地域の循環型農業につながることも期待します」と話します。地域の飼料米も使用した飼料による、より安心・高品質な「とちぎ和牛」を今後幅広くPRしていきます。

JAおやま (栃木県)



概要

平成30年2月28日現在

正組合員数	8954人
准組合員数	5428人
職員数	364人
販売品取扱高	101億8千万円
購買品取扱高	38億9千万円
貯金残高	1647億2千万円
長期共済保有高	4,320億1千万円
主な農産物	トマト、レタス、キュウリ、イチゴ、ビール大麦、小麦、黒毛和牛など

県本部 だより

愛媛県本部



「柑橘王国」愛媛を 一年間通しアピール

60代目の「愛媛みかん大使」とともに

愛媛県は、柑橘類の生産
量・品種数ともに日本で

す（平成27年産）。
「柑橘王国」の顔として、

愛媛みかん・伊予柑など愛
媛県産柑橘をPRする「愛



県内産早生みかんが出そろった11月5日に東京・大田市場で初荷セレモニー



60代目となる2018愛媛みかん大使



量販店での販促活動を通じて愛媛みかん
をしっかりとPRする愛媛みかん大使

媛みかん大使」
4人による消
費宣伝活動は
昭和34年度か
ら実施し、今
回が60代目と
なります。一年
間、各種イベン
トや販促・試
食宣伝活動、マ
スメディアへ
の出演などを
通じて愛媛県
産柑橘のPR
を行っていま
す。
11月から本
格的に活動を
始めた60代目
大使4人は「西
日本豪雨によ

り、県内では甚大な被害があつたが、全国の皆さまに『愛媛は元気でやっっているよ』という思いを届けると共に、愛媛みかんのPRをしていきたい」と活動をしています。

本格出荷に合わせて 東京市場で初荷式も

愛媛県本部果実課は毎年、愛媛みかんの本格出荷に合わせ、首都圏と関西地区で、「愛媛みかん消費宣伝キャンペーン」を実施しています。今年度は11月5〜8日、首都圏と関西地区で、キャンペーンを展開しました。

県内産早生みかんが出そろった5日には、県内主産地JAなどとともに東京・大田市場で初荷セレモニーを行い、早生みかんの出荷スタートと愛媛みかんの品質をアピールしました。

また、年末の贈答用として人気が高まっている「紅まどんな」や、1月下旬から旬を迎える「甘平」など、愛媛県オリジナル品種のブランド確立や、柑橘の周年供

給体制の構築にも取り組んでいます。

県内JAと一体となり 「オレンジデー」定着へ

愛媛県本部は、愛媛県産柑橘のPRのために11月3日「みかんの日」から4月14日の愛を深める記念日「オレンジデー」までを「オレンジロード」として取り組んでいます。「オレンジロード」は、「愛のシンボル」であるオレンジ季節の旬の柑橘を「オレンジデー」までの記念日ごとに贈り合うことで、愛を育み深めていく「道のり」です。

今年も、県内JAと一体となり、愛媛県産柑橘の消費拡大と「オレンジデー」の定着に向けて取り組みます。



オレンジデーのロゴ

[畜 産 情 勢]

(畜産総合対策部)



牛 肉

4等級以上はもう一段の上昇

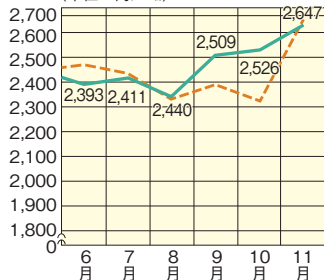
11月の成牛と畜頭数は、速報値で約10万2千頭(前年比98.4%)と前年を下回りました。

11月の東京市場枝肉卸売価格は、速報値で和牛去勢A5が2928円(前年比103.4%)、和牛去勢A4が2647円(同105.2%)、和牛去勢A3が2458円(同111.6%)、交雑牛B3が1672円(同117.3%)でした。

農畜産業振興機構が公表した12月の国内出荷予測頭数を品種別にみると、和牛が約4万7千頭(前年比101.9%)、交雑牛が約2万3千頭(同98.4%)、乳用種が約2万7千頭(同91.5%)で、全体では約9万8千頭(同98.0%)と見込んでいます。

12月に入り、年末年始を見据えた手当が本格化することもあり、和牛の4等級以上は11月までの相場からもう一段の上昇が見込まれます。昨シーズンは初せりのタイミングが遅く、相場のピークが中旬以降にずれ込みましたが、今シーズンは初せりが1月7日であることもあり、相場のピークは12月上旬と想定されます。

牛枝肉相場(東京市場・和牛去勢A-4)
平成30年6月～30年11月
平成29年6月～29年11月
(単位:円/㌔)



豚 肉

例年よりは安めで推移

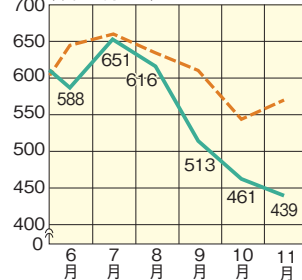
11月の全国と畜頭数は、速報値で約145万頭、前年比98.8%でした。

11月の東京食肉市場枝肉相場は、速報値で439円/kg(前年比75.6%、前月比95.2%)となりました。末端での荷動きが好調になってきたものの、全国のと畜頭数が7万頭前後/日で安定してきたことや、輸入豚肉(チルド)も依然3万ト/月台での入荷となっていること、市中での加工原料用の冷凍在庫を比較的潤沢であることから、前月より相場は低位で推移しました。

農畜産業振興機構の12月出荷予測頭数は、約151万頭(前年比103.3%)です。

12月も引き続き、鍋商材は好調に動くと見込まれ、バラを中心にスライス商材の荷動きが活発になると思われます。また、忘年会などのイベントシーズンでもあり、ロイン系も若干の動きが見込まれるものの、ウデ・モモを中心にしたスノ物の動きは弱いことが見込まれます。相場は年末に向けた手当などで、例年同様徐々に上向いてくると思われますが、出荷数量も潤沢かつ輸入豚肉(冷蔵)の入荷も安定していることから、ここ数カ月の流れを踏襲して相場は例年よりは安めで推移すると思われます。

豚枝肉相場(東京市場規格「上」)
平成30年6月～30年11月
平成29年6月～29年11月
(単位:円/㌔)



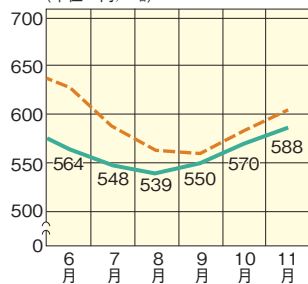
鶏 肉

もも 630円、むね 275円

11月の平均相場は、もも肉588円/kg(前月比18円上げ)・むね肉274円/kg(同4円上げ)、正肉合計で862円/kgと前月比22円上げも、前年比では62円の下げとなりました。一時的な冷え込みもありましたが比較的暖かい日が多かったためか、もも肉は、後半596円を記録するも軟調に終わりました。むね肉は、サラダチキン・鶏チャーシューなどの需要で堅調に推移しており、月初270円・月末276円ともちあい圏内となりました。

日に日に気温の低下が見られ冬らしくなりつつあるものの、全体的には温暖な日が多く、鍋物需要の盛り上がりには欠けませんが、もも肉は月後半すなわち年末への期待を込めて月平均630円、むね肉は引き続き量販店向けなどでの動きが良いことや、冷凍での引き合いも出て来たため月平均275円のもちあいと予測します。

ブロイラー市況(もも肉・東京)
平成30年6月～30年11月
平成29年6月～29年11月
(単位:円/㌔)



鶏 卵

全国的な供給増大で弱含みか

11月の東京相場の月間平均は、Mサイズ基準値195円(前年比△33円)となりました。11月は需要期に入ったものの、秋口以降、供給量の増加が続いていることから需給にひっ迫感生まれず、もちあいの状態が続きました。

11月は平年よりも気温が高い日が多かったものの、業務筋は外食チェーンにおいて定番となった鍋物など季節メニューによる引き合いがあり、一定の需要の盛り上がりが見られました。また、テーブルエッグについても根強い節約志向を背景に堅調な荷動きが続いています。

ただし、今後については、全国的な生産量増大により、東日本から西日本へのスポット出荷の動きが弱まったことや加工筋に積極的なスポット購入の動きがほとんど見られないことから、産地在庫は増大しており、弱含みの展開となることも考えられます。

鶏卵相場(東京・Mサイズ基準)
平成30年6月～30年11月
平成29年6月～29年11月
(単位:円/㌔)



クミアイプロパン 絵のコンクール

34回

特選など
入賞作品
決定

全農は11月21日、34回目となるクミアイプロパン絵のコンクールの全国審査を行い、特選など入賞を決定しました。

【燃料部】

クミアイプロパンキャラクター
「キャッチくん」



特選入賞作品



低学年の部 (1~2年生)
熊本県 玉名市立大浜小学校
岡本 勝将さん (2年)



中学年の部 (3~4年生)
島根県 邑南町立瑞穂小学校
三井 咲彩さん (4年)



高学年の部 (5~6年生)
茨城県 行方市立玉造小学校
齋藤 涼太さん (6年)

コンクールには全国7県22JA管内の92の小学校から1499点の応募がありました。東京・大手町の全農で行われた全国審査には110点が進出。厳正な審査の結果、低学年 (1、2

年)、中学年 (3、4年)、高学年 (5、6年) の各部から計21点の入賞作品が選ばれました。

審査講評では「エネルギーが多様化する昨今においても、LPガスが家

庭に根付いている必須のエネルギーであると感じられた」「発想が豊かで楽しさがあ、よく考えられている作品が多かった」など高い評価の声がありました。

SNSで情報発信強化



みのりみのる
プロジェクト

「みのりみのるプロジェクト」では、各種イベント情報や生産者の思い、全国各地の旬の農畜産物の告知などを目的に、SNSによる情報配信強化に努めています。右のQRコードからフォローをお願いします。【フードマーケット事業部】



みのりみのる
プロジェクト
Facebook



みのりカフェ
Instagram
「@minori.cafe」



JAタウン ショップ紹介

小さなYAMAGATAマルシェ (JA全農山形)



JAタウンは
ごちから



山形の啓翁桜 (80cm×8本)3700円
1月20日ごろから発送

山形から一足早い春を運ぶ「啓翁桜」のご紹介です。春を象徴する「桜」は私たち日本人の心とも言える花です。山形県では全国的にも早く昭和40年代後半に、お正月にも満開の桜が楽しめる「啓翁桜」の促成栽培をスタートしました。秋の冷え込みが早い山形では、冬に桜の花を咲かせる手法を編み出しました。

つばみから薄紅に花開き満開、そして葉桜へうつろう「啓翁桜」をお楽しみください。

※こちらの商品は予約注文となります (1月20日ごろから順次出荷予定)。

なお、ご紹介した商品は、12/27 (木) まで、FAXでもご注文を承ります (ご自宅宛金引換のみ)。

【ご注文方法】①商品名、規格、数量②郵便番号③住所④氏名⑤電話番号⑥FAX番号をご記入のうえ、FAX番号03-5218-2517までご送信ください。商品代金のほか、お届け先により送料が必要となります。

JA全農のインターネット ▶ご注文は <http://www.ja-town.com>

ショッピングモール ▶お問い合わせは shop@ja-town1.com

※本誌を通じていただいた注文などで取得した個人情報は、商品等の発送にのみ使用します。